

2018年4月17日 4月20日 5月16日 5月21日 5月22日大改訂—ii—iii

5月23日 5月26日

頭の整理 オマケ

竹濤軒

森友問題が佳境に入ったと思ったら、加計問題にマスコミ・国会の関心が移ってしまった。こちらの問題に深入りする時間も気力も今はないし（新学期も始まった）、歴史的な文書研究の方法を適用するためには、今治市の黒塗り文書が公開されるのを待たねばならない。とりあえず、現時点で知られている情報をもとに、ごくに雑駁に（出典などとりあえず省略）論点を整理しておく。

5月21日に愛媛県が関係文書複数を国会に提出した。これらの文書に基づいて大きく改訂を行う。

## 0 時系列の整理

1983年	今治市新都市構想—学園都市
2003年	医師、歯科医師、獣医師、及び船舶職員について学部新增設あるいは定員増の抑制 *新たな獣医学部の設置のための抑制解除が特区の目的となる
2005年1月 2007年 以降10年間	愛媛県県会議員と加計学園事務局長が獣医学部の設立の発案 今治市と愛媛県の共同で構造改革制度へ申請 15回の提案 却下
2013年12月	国家戦略特別区域法
2014年6月27日	日本獣医師会第71回通常総会において、全会一致で次の決議を行う。「我が国の獣医学教育の改善・充実に関する決議」：①獣医学分野の入学定員の抑制方針の緩和と獣医学部・獣医学科の新設には反対である。②これまでの議論を踏まえた獣医学教育の国際水準への改善・充実を強く要請する。

2015年2月12日	加計学園関係者と愛媛県・今治市が獣医師養成系大学の設置に関わる意見交換
2015年2月中旬	加計学園関係者が加藤勝信内閣官房副長官と岡山の事務所で面会。学園から今治市へ報告、今治市から愛媛県へ報告。日本獣医師会の強力な反対運動などで今治市への設置は厳しい状況であることが伝えられる。
2015年2月25日	愛媛県の文書によると、加計学園理事長が安倍首相と面談(15分程度)。安倍首相、加計理事長、柳瀬秘書官は否認。さらに加計学園は当時の担当者による作り話であると発表。 加計学園より、3月3日に愛媛県、3月4日に今治市に報告。理事長から獣医師養成系大学空白地帯の四国の今治市に設置予定の獣医学部で国際水準の獣医学教育を目指すことを説明、首相が好意的な反応であったこと、柳瀬秘書官から改めて資料を提出するように指示されたこと、下村文科大臣が慎重な姿勢であることが伝えられる。
2015年3月15日	加計学園関係者と今治市の協議
2015年3月24日	官邸で加計学園関係者と柳瀬首相秘書官の協議。今治市を通して愛媛県へ報告。柳瀬秘書官より、獣医師会の強い反対を乗り越えるために、地方創生特区の活用が考えられるので、藤原地方創生推進室長に愛媛県・今治市とともに相談するように指示。
2015年4月2日	<b>内閣府及び官邸にて愛媛県、今治市、加計学園に国家戦略特区の利用についてアドバイス</b>
2015年6月4日	今治市が国家戦略特別区域提案「国際水準の獣医学教育特区」
2015年6月	獣医学部新設4条件の閣議決定
この間	ワーキンググループで検討
2015年12月15日	国家戦略特別区域諮問会議(第18回)において、国家戦略特区の3次指定の特区(地方創生特区の第2弾)として、広島県及び愛媛県今治市、千葉市、北九州市を決定 *広島県&今治市が地域創生特区を構成。その諸企画のなかに国際レベルの獣医学教育が含まれる。 **最終的な定員は140人。獣医学部として大規模であろうが、大学の一学部としては小さい。これが日本国の存亡に関わる様な極めて重大なテーマとは言い難い。国会で延々と資源を浪費すべきこととは到底思えない。このことはこの問題を考える際の大前提だと思われる。

2016年2月以降	今治市長が後援会の関係者、市議会の関係者に総理が動いてくれていると語る
2016年3月24日	京都府が特区による獣医学部の設立を提案
2016年7月21日	安倍首相と加計学園理事長が山中湖の焼肉屋で会食
2016年7月22日	安倍首相と加計学園理事長がゴルフ
2016年8月10日	安倍首相と加計学園理事長が河口湖の居酒屋で会食
2016年8月11日	安倍首相と加計学園理事長が山中湖でゴルフ
2016年8月26日	木曾功氏（内閣官房参与、加計学園理事、千葉科学大学学長）が前川喜平文部科学事務次官（当時）を訪問：加計学園獣医学部についての手続きを早く進めるよう要請
2016年9月9日	和泉洋人内閣総理補佐官が前川文部科学事務次官に指示：国家戦略特区における獣医学部新設について文科省の対応を早く進めること。総理が言えないので自分が代わりに言う（前川氏証言、和泉氏否定）。
2016年9月26日	文科省資料「獣医学部新設に係る内閣府からの伝達事項」：平成30年（2018）4月開学。官邸の最高レベルが言っている。 （文科省資料〔何時？〕「大臣御確認事項に関する内閣府の回答」：今治市の区域指定時より最短距離で規制改革を前提としたプロセスを踏んでいる。総理の意向。）
2016年9月29日	前川事務次官が和泉補佐官を訪問。獣医学部の件、引き続き検討と伝える。
2016年10月	加計学園がボーリング調査開始
2016年10月2日	安倍首相と加計学園理事長が渋谷の焼肉屋で会食
2016年10月17日	前川事務次官が和泉補佐官を訪問。やはり引き続き検討中と伝える
2016年10月17日	京都府、京都産業大学の提案について国家戦略特区ワーキンググループでヒヤリング
2016年10月21日	萩生田副長官御発言概要：総理は、平成30年4月開校の期限とし、11月に方針を決めたい意向。
2016年10月24日	京都府副知事、西田昌司参議院議員が山本幸三地方創生担当大臣（当時）に陳情。大臣より難しい状況との説明を受ける。
2016年11月9日	国家戦略会議で獣医学部新設決定。
2016年11月17日	北村直人日本獣医師連盟委員長が山本地方創生担当大臣と意見交換。日本獣医師会総会で決議しているとおり特区による獣医学部新設に反対。
2016年11月18日	パブリックコメント。

～12月17日

2016年11月28日 日本獣医師会が同日付文書で、①国家戦略特区による獣医学部の新設は、文部科学省、獣医学系大学等多くの関係者による半世紀にもわたる獣医学教育の国際水準達成に向けた努力と教育改革の逆行すること、②「愛媛県・今治市が提案する獣医系大学の構想」について検証したところ、構想の内容はいずれも既存の16獣医学系大学で既に取り組んでいるものばかりであり、新規性はなく、閣議決定された4条件にも全く該当しないなどの見解を発表。

2016年12月8日 日本獣医師会が、仮に地域が指定され設置認可申請が行われた場合には、国際水準の獣医学教育の提供と閣議決定された4条件を満たすものになるよう厳しく審査するとともに、1カ所かつ1校のみとするよう山本地方創生大臣に要請。

2016年12月24日 安倍首相と加計学園理事長が会食

2017年1月4日 内閣府、文部科学省共同で告示。公募開始。  
「国家戦略特区における追加の規制改革事項について（平成28年11月9日国家戦略特別区域諮問会議決定）」に従い、獣医師が新たに取り組むべき分野における具体的需要に対応するための獣医学部を、一校に限り特例的に設置認可の対象と出来る。加計学園が応募。

2017年1月20日 計画認定

2017年3月 文部科学省に認可申請

i 2015年6月の今治市の国家戦略特区への提案に先立って、安倍首相は加計学園理事長に会ってその話をしたことがあるか。

愛媛県の諸資料には、2015年2月25日に加計学園理事長が安倍首相に15分ほど面会し、獣医学部の新設に首相の好意的な反応を得たこと、柳瀬首相秘書官から資料を提出するように指示があったことを加計学園より伝えられた旨が記されている。

また、安倍首相と加計学園理事長が会食した際に、加計学園が文科省の出した課題（獣医師会の賛同を得ること）に回答していないことに下村文部科学省が強い不満を抱いていることを伝えられた旨が記されている。

この面会の情報を記す愛媛県の文書を読んだときに、まず加計理事長がどれだけ正しく各方面の発言を伝えたかが気にかかったのだが、それ以前に、この日の面会について、安倍首相も、柳瀬秘書官も、加計学園も皆否定している。これには困惑せざるを得ない。加計学園が愛媛県と今治市に全く嘘の報告をしたのか、愛媛県の職員が話を聞き違えて書き込んだのか、愛媛県の文書が偽作なのか、愛媛県の書類が正しくて安倍首相らが嘘をついているのか（もし仮にであるが、安倍首相らが地方自治体の職員を軽視しその名誉を傷つけてまで嘘を突き通しているとしたら、それは許しがたいことだと思う。）。とりあえず今治市の黒塗り文書の公開が望まれる。

→2018年5月26日、加計学園が、関係者に確認したとして、当時の担当者が停滞していた事態を前に進めるために加計理事長と安倍首相の面会に関する話をでっち上げて、愛媛県と今治市の職員に伝えたというコメントを発表した。釈然としない話であるが、辻褄は合う。こうなると、面会があったことを確実に示す証拠が出てこない限り、面会があったとは言えない。野党は真相を追究するというが、加計学園の担当者に正直に話せと言いつけるのであろうか。それで担当者が前言を覆したとしても、結局それに対する疑義が生じるだけであらう。

ii 2015年6月の今治市の国家戦略特区への提案に当たって、官邸、内閣府は愛媛県、今治市、加計学園に接触したか。

愛媛県の諸資料によると、2015年4月2日に内閣府、官邸が愛媛県、今治市、加計学園を招き、国家戦略特区の利用を勧め、申請時の諸注意を与えている。自治体の熱意が重要であること、具体的でインパクトがあり魅力的な提案にすることが必要であることを指摘している。

この一連の動きを官邸は何故隠そうと思ったのだろうか？これらの行動は確かにアンフェアな感は免れないが、決して重大な失態というほどのことでもないと思えるのだが。

iv 2015年12月の広島県&今治市の特区指定までの過程で首相の明示的な指示があったのか否か。あるいは周囲が首相の意向を前提に事を進めたのか否か。

不明。首相の意向が周知のものであった蓋然性は高いだろう。

v その後、2017年1月20日の加計学園の計画認定まで首相の明示的な指示があったのか否か。あるいは周囲が首相の意向を前提に事を進めたのか否か。

不明。首相の意向が周知のものであった蓋然性は高いだろう。

vi 2017年7月24日の衆議院予算委員会での首相の発言をどう考えるか。

首相の発言は三つの内容からなる

A 加計学園理事長が安倍首相の地位や立場を利用しようとしたことはない

B 私が国家戦略特区の個別案件について指示を出したことはない

C 2017年1月20日まで、加計学園理事長が今治市の国家戦略特区に応募して獣医学部を作る意図を持っていた事を知らなかった。

愛媛県の諸資料による限り、首相は加計学園の獣医学部新設に好意的であり、秘書官を通じて国家戦略特区申請のためのアドバイスを与えているのであるから、Cの2017年1月20日まで加計学園の申請の意図や事実を知らなかったというのは常識的には難しい。Aについても、加計学園理事長が首相のアドバイスを受けることが出来たということは、首相の地位を利用しているということだと普通は考える。

→加計学園の2018年5月26日のコメントが正しいならば、愛媛県の諸資料が言及する安倍首相と加計学園理事長の面会は無かったことになり、上の私の判断も無効となる。

2018年5月21日に愛媛県が各種資料を国会に提出した時点において、安倍首相は2015年2月に加計学園理事長に会って獣医師系学部の新設について聞いたことはないと言明している。安倍首相はあくまで何も知らなかったという線を貫いており、2017年7月24日の答弁A/Cと整合性を保っている。愛媛県の資料がもし正しくない情報を載せているのであれば、如何なる経緯で正しくない情報が盛り込まれたのかを究明することが必要となろう。

→上記のとおり、加計学園の2018年5月26日のコメントによれば、加計学園の担当者の作り話により、愛媛県の資料に正しくない情報が入り込んだということになる。

2016年中に、安倍首相は加計学園理事長と何度も同席しているが、そのときに、獣医学部の話題にならなかったのかという疑惑は消えない。しかし、これについては、その話題は敢えて避けたと言われたら、どうしようもない。実際そうである可能性を今のところ否定はできない。

2017年7月24日時点の安倍首相の答弁に当たっての作戦を推測してみる。留意すべきポイントとしては、この前日7月23日に『週刊朝日オンライン』が、2015年4月2日に今治市の職員らが官邸を訪れ柳瀬唯夫首相秘書官と面会したことをスクープしたというこ

とがある。この記事中で柳瀬氏はその面談について記憶にないと『週刊朝日』に回答している。これが首相の答弁の前提である。今治市の提案前の動きについては不問に付す。その上で、ひたすら国家戦略会議の議長としての個別案件に対する関与を否定する。この前提が愛媛県の備忘録の公開以降崩れてきたために苦しい答弁が続いているのであろう。

vii これらの行動をもって安倍首相が権力を私物化した独裁者と言えるのか。

権力を私物化したといえるのかもしれないが、権力の私物化の世界史的比較をすれば、随分小物のような気がする。独裁者には程遠いであろう。おそらく今治市以外の全国各地の国家戦略特区は首相の私的意向とは関係のない公共性の高いものであろう。その評価に議論はあろうが、今治市の企画自体も地方創生という公益にそぐわないものではない。

→政府の「地方創生」政策に関する根本的疑問もあるようであるが（山本祐介・金井利之『地方創生の正体』ちくま新書、2015年）、ここではその議論は擱く。

viii この問題に今後どのように取り組むべきか。

国会本体ではもっと重要な議論をしてほしい。この問題について専門の調査チームでも作って究明すれば良いと思う。不正の追求だけでなく、国家戦略特区の成果を評価する仕組みと連動させると良いのではないか。重要な点は、建設経費（地方自治体の負担）の妥当性の精査、及び、所期の教育研究上の成果が得られなかった場合の対応をきっちりやることではないかと思う。